



2007/11/26

北海道国際航空株式会社

平成20年3月期 中間決算について

北海道国際航空株式会社(本社:札幌市、代表取締役社長:滝澤進、以下:エア・ドゥ)は、平成20年3月期中間決算(平成19年4月1日~平成19年9月30日)の取りまとめを、11月26日に開催した取締役会において行いました。

詳細につきましては、別添の「平成20年3月期 中間決算短信(非連結)」をご覧ください。



平成 20 年 3 月期 中間決算短信（非連結）

平成 19 年 11 月 26 日

会 社 名 北海道国際航空株式会社
 代 表 者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）滝澤 進
 問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 企画部担当 （氏名）水谷 浩 TEL（011）252-5533
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日

（百万円未満切捨て）

1. 19 年 9 月中間期の業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

（1）経営成績（%表示は対前年中間期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間（当 期）純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	15,105	6.6	520	39.7	480	45.6	69	87.8
18 年 9 月中間期	16,172	5.3	863	60.4	883	61.8	570	74.9
19 年 3 月期	29,920	-	391	-	344	-	741	-

	1 株 当 たり 中 間 （ 当 期 ） 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間（ 当 期 ） 純 利 益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	1,497	72	-	-
18 年 9 月中間期	12,275	07	-	-
19 年 3 月期	15,944	81	-	-

（参考）持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

（2）財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19 年 9 月中間期	12,264		7,103		57.9		152,765	40
18 年 9 月中間期	12,938		8,335		64.4		179,253	29
19 年 3 月期	11,960		7,040		58.9		151,409	56

（参考）自己資本 19 年 9 月中間期 7,103 百万円 18 年 9 月中間期 8,335 百万円 19 年 3 月期 7,040 百万円

2. 20 年 3 月期の業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	29,500	1.4	600	-	600	-	600	-	12,902	95

3. その他

（1）中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

（2）発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19 年 9 月中間期 46,501 株 18 年 9 月中間期 46,501 株
 19 年 3 月期 46,501 株
 期末自己株式数 19 年 9 月中間期 - 株 18 年 9 月中間期 - 株
 19 年 3 月期 - 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益の改善は見られたものの、公共投資の長期的な落ち込み、米国の個人向け住宅融資問題などの不透明な要素が多いなか、個人消費にも陰りが見えはじめ、先行き不透明な状況のまま推移しました。

航空業界では、国内線を中心に搭乗旅客数についてはおおむね堅調に推移しましたが、長引く原油価格高騰による航空燃料費の増加が各社の経営状況に大きな影響を与えました。

当社を取巻く経営環境は、「札幌 - 東京」線を中心とした市場競争の激化、原油価格の高騰、定期整備の増加及び工期延長による提供座席数の減少等があり、厳しいものとなっております。

当社は、このような状況のもと、当中間会計期間においても、安全を絶対的的使命として、当社の基本品質である「安全性」「定時性」「快適性」「利便性」のさらなる向上と低価格運賃の継続的提供を図り、「安くて、便利で、快適な」航空会社としての基盤の確立に努めてまいりました。また、3年後に控えた羽田空港の再拡張を見据えた中期経営計画を策定するため、所要の準備を進めてまいりました。

安全面については、創業以来の無事故を基盤とし、平成18年10月より施行した「安全管理規程」をもとに全社を挙げて安全マネジメントシステムの構築に取り組み、さらなる安全レベルの向上に努めてまいりました。平成19年7月には、国土交通省大臣官房運輸安全監理官による「運輸安全マネジメント評価」が行われ、当社の安全に対する取り組みに対し、高い評価を受けました。また、平成19年8月には、航空法第111条の6の規定に基づき、平成18年度の当社の安全への取り組みをまとめた「安全報告書」を発行し、ホームページに掲載いたしました。

運賃面については、需要に応じた期間限定の割引運賃の設定などを含め、路線競争力の強化に取り組みました。機内サービスの面では、北海道産ラベンダーオイルを配合したエア・ドゥオリジナル「ラベンダーリラクゼーションポーチ」の販売を開始するとともに、「旭山動物園」のDVDセットを販売するなど、北海道のPRに努めました。また、機内誌「RAPORA」のリニューアルを行い、ホームページとともに北海道の旬の情報をこれまで以上にタイムリーに発信するなど、「北海道の広告塔」としての役割に努めてまいりました。旅客サービスの面では、お客様の利便性向上への取り組みの一環として、スカイネットアジア航空株式会社との間で、新規航空会社間では初となる連帯運送による乗り継ぎサービスを実施いたしました。

会社組織面においては、平成19年7月にオペレーション機能を運送本部に集約化し、「オペレーション業務部」を新設して運航統制機能の充実を図り、定時性の向上とお客様へのサービス向上に努めました。また、同じく平成19年7月には、既存組織を統廃合し、「訓練審査部」と「運航サポート部」を新設し、運航乗務員の訓練・審査の一貫した管理体制の構築と運航全般のサポート体制を構築し、運航品質の向上に努めました。

当中間会計期間における当社の運航実績は、就航率97.0%（前年同期98.1%）、定時出発率91.9%（前年同期90.1%）、提供座席数は2度の航空機定期整備の工期延長に伴う欠航もあり965千席（前年同期比11.1%減）となり、旅客数も774千人（前年同期比12.9%減）にとどまりました。利用率は、路線の平均で80.2%（前年同期81.4%）となり、「札幌 - 東京」線は83.2%（前年同期85.2%）、「旭川 - 東京」線は80.6%（前年同期81.6%）と引き続き高い実績を上げることができました。また、「女満別 - 東京」線の利用率は73.6%（前年同期67.6%）と前年同期を

上回る実績を上げましたが、「函館 - 東京」の利用率は、路線全体の需要減もあり73.9%（前年同期79.7%）にとどまりました。

事業収益は、旅客単価は上昇しましたが、提供座席数が減少したため、全日本空輸株式会社への座席販売収入を含め、15,105百万円（前年同期比6.6%減）にとどまりました。

事業費については、航空燃料購入単価は上昇しましたが、運航便数の減少により航空燃料費や空港使用料が減少したこと等により、13,150百万円（前年同期比3.6%減）となりました。販売費及び一般管理費については、1,433百万円（前年同期比14.3%減）にとどまりました。

この結果、営業利益は520百万円（前年同期比39.7%減）、経常利益は480百万円（前年同期比45.6%減）、中間純利益は69百万円（前年同期比87.8%減）となりました。

（2）会社の対処すべき課題

当中間会計期間は、「札幌 - 東京」線を中心とした厳しい市場競争や原油価格の高騰が続くなか、航空機定期整備の工期延長に伴う欠航を余儀なくされるなど、引き続き厳しい経営環境に直面しました。

このような状況を踏まえ、当社としては、当面の厳しい市場競争に打ち勝つとともに、羽田空港再拡張により到来することとなる大競争時代においても安定的に利益を計上することのできる経営基盤を全力で構築してまいります。

このため、早急に中期経営計画を策定し、予備機の導入や徹底した低コスト運航体制の構築を進めるとともに、引き続き安全性をはじめとする基本品質の向上と利便性の高い低価格運賃の提供を進め、「安くて、便利で、快適な」北海道の航空会社としてお客様の支持を得られるよう努めてまいります。

特に当社の絶対的的使命である安全面については、創業以来の無事故を基礎とする高い安全性を基盤とし、安全管理体制のいっそうの充実を図ることにより、より高いレベルの安全性を構築してまいります。このため、「平成19年度安全方針」に基づき設定した「平成19年度安全重点施策」を各部門のアクションプランに反映させつつ、安全に関する予防的取り組みの全社体系的な実施を目指してまいります。

安定的な航空輸送サービスの提供及び運航品質の向上を図るための予備機については、平成20年2月の導入を目指し、準備を進めてまいります。

営業面では、価格競争力のある運賃設定や運賃政策に連動したきめ細かいレベニューマネジメントにより、さらなる増収に努めてまいります。需要の冷え込む冬季へ向けては、割引運賃値下げとの連動による「D O レンタカーキャンペーン」を展開するなど搭乗促進に努めてまいります。

サービス面では、引き続き北海道にこだわった個性的で質の高い機内サービスを含め、お客様本位のサービスと快適性の提供に努めてまいります。

また、北海道洞爺湖サミットの開催を控えるなか、今後とも、「北海道の広告塔」として、ホームページや機内誌「RAPORA」の活用等により、北海道の旬の魅力をタイムリーに発信するとともに、北海道産品の消費拡大やPRを推進してまいります。

このように、平成19年度は、数々の重要な課題が控えておりますが、当面の厳しい市場競争を確実に勝ち抜くとともに、近い将来の航空大競争時代に備え徹底した低コスト化による経営

基盤の確立に向け、全力で取り組んでまいります。

今後、他航空会社との競争はますます厳しさを増すものと考えられますが、「北海道の地域振興への貢献」と「低価格運賃の安定的・継続的提供」という「北海道の翼」としての使命を確実に達成できるよう全力を尽くしてまいります。

2. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日	当中間会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日	前事業年度の 要約貸借対照表 平成 19 年 3 月 31 日
【資産の部】			
流動資産	8,388	8,246	7,889
現金及び預金	4,622	3,581	2,384
営業未収入金	947	885	864
有価証券	1,999	3,006	3,497
たな卸資産	65	98	150
前払費用	604	527	719
その他	149	147	272
固定資産	4,550	4,018	4,071
1 有形固定資産	744	588	683
2 無形固定資産	48	48	54
3 投資その他の資産	3,757	3,380	3,333
敷金保証金	3,059	3,308	3,217
その他	697	72	115
資産合計	12,938	12,264	11,960
【負債の部】			
流動負債	3,672	2,811	2,953
営業未払金	2,151	1,515	1,979
1年以内返済予定の長期借入金	10	1	7
未払金	963	939	388
その他	547	355	578
固定負債	930	2,348	1,966
長期借入金	1		
退職給付引当金	112	127	121
役員退職慰労引当金	3	8	6
航空機材整備引当金	796	2,213	1,839
その他	15		
負債合計	4,603	5,160	4,920
【純資産の部】			
株主資本	8,330	7,087	7,018
1 資本金	2,325	2,325	2,325
2 資本剰余金	947	947	947
その他資本剰余金	947	947	947
3 利益剰余金	5,057	3,814	3,745
繰越利益剰余金	5,057	3,814	3,745
評価・換算差額等	4	15	22
1 繰延ヘッジ損益	4	15	22
純資産合計	8,335	7,103	7,040
負債純資産合計	12,938	12,264	11,960

3. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日
事業収益	16,172	15,105	29,920
事業費	13,636	13,150	27,289
営業総利益	2,535	1,954	2,630
販売費及び一般管理費	1,672	1,433	3,021
営業利益又は営業損失()	863	520	391
営業外収益	20	29	47
営業外費用	0	70	0
経常利益又は経常損失()	883	480	344
特別利益			58
特別損失	33	5	460
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()	849	474	746
法人税、住民税及び事業税	282	400	10
法人税等調整額	3	4	15
中間純利益又は 当期純損失()	570	69	741

4. 輸送実績

	前中間会計期間 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日	前年同期比 (%)
旅客数 (人)	889,330	774,870	87.1
座席キ口 (千席キ口)	1,015,080	898,317	88.5
旅客キ口 (千人キ口)	826,359	720,066	87.1
利用率 (%)	81.4	80.2	1.3 ポイント減
運航便数 (便)	5,852	5,269	90.0

(注) 旅客数、座席キ口、旅客キ口、利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

5. 当中間会計期間の費用増減の主な要因

(1) 費用減

運航便数減少に伴う費用減

(単位：百万円)

要 因	金 額	備 考
航空燃油費及び燃料税	404	
空 港 使 用 料	198	着陸料、航行援助施設利用料等
そ の 他	144	整備業務委託費、代理店手数料等
合 計	746	

その他の費用減

(単位：百万円)

要 因	金 額	備 考
販売費及び一般管理費	178	広告宣伝費、業務委託費等
航 空 保 険 料 等	90	航空保険料、航空保安役務費等
そ の 他	101	運航業務委託費等
合 計	369	

費用減の小計 + 1,115

(2) 費用増

(単位：百万円)

要 因	金 額	備 考
整 備 費	151	部品費、航空機材整備引当金繰入額等
運 送 部 門 費	93	欠航時の振替費用等
そ の 他	147	賃借料、原油単価等
合 計	391	

合計 (1) + (2) 724